

教育委員会の平成 29 年度の主な取組（案）について

1 小中一貫教育の推進

【趣旨・目的】

連続性、一貫性のある教育により、子どもたちの「学び」と「育ち」の更なる向上を図るため、併設型小・中学校の設置を推進するためのモデル事業を実施する。

【事業の内容】

- ・小中一貫教育推進モデル校区の指定及び研究発表
指定校区：高丘中学校区に加え新たに 1 校区
- ・モデル校区への小中一貫教育推進コーディネーターの配置など

2 小学校への英語教育導入に向けた取り組み

【趣旨・目的】

平成 32 年度の新学習指導要領の完全実施に備え、外国語教育の抜本的強化を図るため、小学校教員の研修及び A L T（外国語指導助手）の配置拡充など、効果的な指導方法を研究する。

【事業の内容】

- 小学校教員研修の充実
 - ・ A L T の効果的な活用や活動型、教科型指導に対応するため、すべての小学校教員を対象とした研修を平成 29 年度から 3 年間、毎年実施

3 コミュニティ・スクール導入に向けた取り組み

【趣旨・目的】

「地域ぐるみで人を育てる」という「あかし教育プラン」にある基本理念のもと、学校・家庭・地域社会が連携して、子どもたちの学びと育ちを推進するため、コミュニティ・スクール（C S）の導入について、検討を行う。

【事業の内容】

- C S 推進委員会の設置
 - ・保護者代表、地域住民代表、学校関係者、学識経験者等で構成された推進委員会を設置し、C S のあり方を検討
- モデル校の指定
 - ・指定する小学校において、C S ディレクターを配置し、地域住民や学校、まちづくり協議会等の活動との総合調整を実施

4 中核市移行に伴う教職員研修充実の検討

【趣旨・目的】

中核市移行に伴い移譲される教職員年次研修を円滑に実施するため、他課との連携を含めた新たな枠組みづくりと、本市の特徴や課題に対応した具体的な研究内容の検討などを平成 29 年度から計画的に進める。

【事業の内容】

- 採用 3 年間で若手教員の授業力を高める「指導主事による小グループ担任制（仮称）」と「新たな O J T システム」の構築
- 各年次研修の見直し、再構築
- 市内の研究会で発表された資料や研修等で活用できるデータ共有ドライブ『（仮称）E D U サイト』の設置を検討